

(2) 特別会計

(単位：百万円、%)

	平成16年度	平成15年度	増(△)減	
			額	率
歳入(収入済額)	4,741,028	4,658,042	82,986	1.8
歳出(支出済額)	4,626,237	4,519,693	106,544	2.4
差 引	114,790	138,348	△23,558	△17.0

都は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に、特別区財政調整会計など18特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

予算・決算状況について見ると、表4(8ページ)のとおり、特別会計の合算額で、収入率98.8%(前年度比0.4ポイント減)、執行率98.8%(前年度比1.3ポイント増)となっている。

会計別の執行状況は、次のとおりである。

ア 特別区財政調整会計(総務局所管)

(ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成16年度	808,092	808,091	808,091	0	0	0	100.0
平成15年度	775,633	775,632	775,632	0	0	0	100.0
比較額	32,459	32,458	32,458	0	0		
増(△)減率	4.2	4.2	4.2	—	—		

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成16年度	808,092	808,091	0	0	100.0
平成15年度	775,633	775,632	0	0	100.0
比較額	32,459	32,458	0	0	
増(△)減率	4.2	4.2	—	—	

この会計は、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する収支を経理するものである。

財源として、都が課税する固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税等の52%相当額(8,055億余円)など8,080億余円を一般会計から繰り入れ、特別区に対し、普通交付金・特別交付金として同額を支出している。

イ 地方消費税清算会計（主税局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	1,201,225	1,185,903	1,185,903	0	0	△ 15,321	98.7
平成15年度	1,035,368	1,073,900	1,073,900	0	0	38,532	103.7
比較	額	165,857	112,002	112,002	0	0	
増(△)減	率	16.0	10.4	10.4	—	—	

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度	1,088,610	1,088,609	0	0	100.0
平成15年度	978,935	957,561	0	21,373	97.8
比較	額	109,675	131,048	0	△ 21,373
増(△)減	率	11.2	13.7	—	△ 100.0

この会計は、各都道府県間において消費地と課税地を一致させるために行う地方消費税の清算に関する収支を経理するものである。

国から払い込まれる清算前の地方消費税8,211億余円、各道府県から支払われる清算金2,484億余円等を合わせた1兆1,859億余円を収入し、各道府県に支払う清算金7,411億余円、一般会計への繰出金3,443億余円等を支出している。

ウ 小笠原諸島生活再建資金会計（総務局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	199	640	550	0	89	351	276.4
平成15年度	347	594	509	0	85	162	146.7
比較	額	△ 148	45	41	0	4	
増(△)減	率	△ 42.7	7.6	8.1	—	4.7	

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成16年度	199	8	0	190	4.0
平成15年度	347	20	0	326	5.8
比 較	額 △ 148	△ 12	0	△ 135	
増(△)減	率 △ 42.7	△ 60.0	—	△ 41.4	

この会計は、小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、前年度からの繰越金、貸付金の返還金等を合わせた5億50百余万円であり、商工業資金等の貸付けに要する経費として8百余万円を支出している。

エ 母子福祉貸付資金会計（福祉保健局所管）

(ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成16年度	4,533	7,542	5,544	5	1,993	1,011	122.3
平成15年度	4,852	7,839	5,521	2	2,315	669	113.8
比 較	額 △ 319	△ 296	23	2	△ 322		
増(△)減	率 △ 6.6	△ 3.8	0.4	100.0	△ 13.9		

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成16年度	4,533	3,933	0	599	86.8
平成15年度	4,852	3,862	0	989	79.6
比 較	額 △ 319	70	0	△ 389	
増(△)減	率 △ 6.6	1.8	—	△ 39.3	

この会計は、母子家庭の経済的自立と生活意欲の助長及び扶養されている子どもの福祉の増進を図ることを目的とする、母子福祉資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、一般会計繰入金、都債（国庫からの借入金）等を合わせた55億余円であり、修学資金、就学支度資金等14種類の貸付けに要する経費として39億余円を支出している。

オ 心身障害者扶養年金会計（福祉保健局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	4,171	4,080	4,060	0	19	△ 110	97.3
平成15年度	4,080	4,021	3,998	1	21	△ 81	98.0
比較	額	91	59	62	△ 1	△ 1	
増(△)減	率	2.2	1.5	1.6	△ 100.0	△ 4.8	

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度	4,171	4,051	0	119	97.1
平成15年度	4,080	3,970	0	109	97.3
比較	額	91	81	0	9
増(△)減	率	2.2	2.0	—	8.3

この会計は、保護者が死亡した場合等に心身障害者に年金を支給することを目的とする心身障害者扶養年金制度における、掛金及び年金等の給付に関する収支を経理するものである。

財源は、年金加入者の掛金、一般会計繰入金等を合わせた40億余円であり、年金の給付等に要する経費として40億余円を支出している。

カ 中小企業設備導入等資金会計（産業労働局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	9,180	10,740	9,702	0	1,037	522	105.7
平成15年度	15,742	17,233	16,161	0	1,071	419	102.7
比較	額	△ 6,562	△ 6,493	△ 6,459	0	△ 34	
増(△)減	率	△ 41.7	△ 37.7	△ 40.0	—	△ 3.2	

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成16年度	9,180	6,345	0	2,834	69.1
平成15年度	15,742	12,600	0	3,141	80.0
比 較	額 △ 6,562	△ 6,254	0	△ 307	
増(△)減	率 △ 41.7	△ 49.6	—	△ 9.8	

この会計は、中小企業の高度化（生産性の向上等）を図ることなどを目的とする、協同組合等への高度化資金の貸付事業等に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金等を合わせた97億余円であり、中小企業総合事業団法に基づく各種高度化資金の貸付け及び借入金の返還に要する経費として63億余円を支出している。

キ 農業改良資金助成会計（産業労働局所管）

(ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	140	246	239	1	5	99	170.7
平成15年度	140	234	226	0	7	86	161.4
比 較	額 0	12	13	1	△ 1		
増(△)減	率 0.0	5.1	5.8	—	△ 14.3		

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成16年度	140	78	0	61	55.7
平成15年度	140	86	0	53	61.4
比 較	額 0	△ 7	0	7	
増(△)減	率 0.0	△ 8.1	—	13.2	

この会計は、農業者等に対して必要な資金を貸し付け、農業経営の安定と農業生産力の向上を図ることを目的とする、農業改良資金貸付事業等に関する収支を経理するものである。

財源は、前年度からの繰越金、貸付金の返還金等を合わせた2億39百余万円であり、就農支援資金等の貸付け及び借入金の返還に要する経費として78百余万円を支出している。

ク 林業改善資金助成会計（産業労働局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	51	87	75	0	11	24	147.1
平成15年度	26	86	74	0	12	48	284.6
比較	額	25	0	1	0	0	
増(△)減	率	96.2	0.0	1.4	—	0.0	

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度	51	0	0	50	0.0
平成15年度	26	11	0	14	42.3
比較	額	△ 25	△ 11	0	36
増(△)減	率	96.2	△ 100.0	—	257.1

この会計は、林業従事者等に対して必要な資金を貸し付け、林業経営の改善、労働災害の防止、林業後継者の育成確保等を図ることを目的とする、林業改善資金貸付事業等に関する収支を経理するものである。

財源は、前年度からの繰越金、貸付金の返還金等を合わせた75百余万円であり、林業生産高度化資金等の貸付けの事務経費として18,900円を支出している。

ケ 沿岸漁業改善資金助成会計（産業労働局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	48	78	78	0	0	30	162.5
平成15年度	48	63	63	0	0	15	131.3
比較	額	0	15	15	0	0	
増(△)減	率	0.0	23.8	23.8	—	—	

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成16年度		48	39	0	8	81.3
平成15年度		48	29	0	18	60.4
比 較	額	0	10	0	△ 10	
増(△)減	率	0.0	34.5	—	△ 55.6	

この会計は、沿岸漁業従事者等に対して必要な資金を貸し付け、漁業経営の安定と漁業生産力の向上を図ることを目的とする、沿岸漁業改善資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

財源は、貸付金の返還金、前年度からの繰越金等を合わせた78百余万円であり、経営等改善資金等の貸付けに要する経費として39百余万円を支出している。

コ と場会計（中央卸売市場所管）

(ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成16年度		7,469	7,048	7,048	0	0	△ 420	94.4
平成15年度		6,191	5,815	5,815	0	0	△ 375	93.9
比 較	額	1,278	1,232	1,232	0	0		
増(△)減	率	20.6	21.2	21.2	—	—		

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成16年度		7,469	7,048	0	420	94.4
平成15年度		6,191	5,815	0	375	93.9
比 較	額	1,278	1,232	0	45	
増(△)減	率	20.6	21.2	—	12.0	

この会計は、都民に対する生鮮食肉の供給を確保するため、と場事業に関する収支を経理するものである。

財源は、一般会計からの繰入金、施設整備費に対する都債、と畜使用料等を合わせた70億余円であり、と場事業の管理運営に要する人件費、芝浦と場施設の維持管理・と畜解体作業に要する経費、と場施設の整備に要する経費等として同額を支出している。

サ 都営住宅等事業会計（都市整備局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	182,022	163,928	159,706	591	3,630	△ 22,315	87.7
平成15年度	199,638	175,365	170,460	626	4,279	△ 29,178	85.4
比較	額	△ 17,616	△ 11,437	△ 10,753	△ 34	△ 648	
増(△)減	率	△ 8.8	△ 6.5	△ 6.3	△ 5.4	△ 15.1	

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度	182,022	158,087	11,365	12,569	86.9
平成15年度	199,638	169,509	13,887	16,242	84.9
比較	額	△ 17,616	△ 11,421	△ 2,522	△ 3,672
増(△)減	率	△ 8.8	△ 6.7	△ 18.2	△ 22.6

この会計は、都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理するものである。

財源は、住宅使用料、国庫支出金、一般会計繰入金、都債等を合わせた1,597億余円であり、都営住宅等の管理運営・公営住宅建設等に要する経費や公債費会計・都営住宅等保証金会計への繰出金等として1,580億余円を支出している。

シ 都営住宅等保証金会計（都市整備局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	6,073	6,086	6,085	0	1	12	100.2
平成15年度	5,987	6,037	6,036	0	1	49	100.8
比較	額	86	48	48	0	0	
増(△)減	率	1.4	0.8	0.8	—	0.0	

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成16年度	4,588	4,518	0	69	98.5	
平成15年度	3,275	3,130	0	144	95.6	
比 較	額	1,313	1,387	0	△ 74	
増(△)減	率	40.1	44.3	—	△ 51.4	

この会計は、都営住宅、特定公共賃貸住宅等の保証金（敷金）及び定期借地権設定に係る保証金に関する収支を経理するものである。

財源は、保証金収入、前年度からの繰越金、都営住宅等事業会計繰入金等を合わせた60億余円であり、都営住宅等事業会計繰出金（既設都営住宅団地環境整備及び住宅営繕に要する経費）及び住宅退去者への保証金返還金として45億余円を支出している。

ス 都市開発資金会計（都市整備局所管）

(ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	6,916	5,891	5,891	0	0	△ 1,024	85.2
平成15年度	10,649	9,381	9,381	0	0	△ 1,267	88.1
比 較	額	△ 3,733	△ 3,490	△ 3,490	0	0	
増(△)減	率	△ 35.1	△ 37.2	△ 37.2	—	—	

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成16年度	6,916	5,891	0	1,024	85.2	
平成15年度	10,649	9,381	0	1,267	88.1	
比 較	額	△ 3,733	△ 3,490	0	△ 243	
増(△)減	率	△ 35.1	△ 37.2	—	△ 19.2	

この会計は、既成市街地の計画的な整備改善を図るため、国から資金を借り受けて行う都市施設用地の先行取得事業に関する収支を経理するものである。

財源は、土地売払収入、一般会計からの繰入金（都市施設用地の買収に要した経費の借入金に係る償還のための元金・利子）等を合わせた58億余円であり、公債費会計繰出金（国への借入金の償還のための元金・利子）、一般会計への繰出金（先行取得した用地に係る売払代金

等)等に要する経費として同額を支出している。

セ 用地会計 (財務局所管)

(ア) 歳入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	125,808	124,315	124,315	0	0	△ 1,492	98.8
平成15年度	132,163	114,560	114,560	0	0	△ 17,602	86.7
比較額	△ 6,354	9,755	9,755	0	0		
増(△)減率	△ 4.8	8.5	8.5	—	—		

(イ) 歳出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度	125,808	120,953	649	4,205	96.1
平成15年度	132,163	109,531	670	21,960	82.9
比較額	△ 6,354	11,421	△ 20	△ 17,755	
増(△)減率	△ 4.8	10.4	△ 3.0	△ 80.9	

この会計は、事務事業の円滑な推進を図るために行う、河川、道路、公園等の用地の先行取得に関する収支を経理するものである。

財源は、財産売払収入（事業局へ引き継いだ用地の引取経費及び償還金）、都債等を合わせた1,243億余円であり、用地買収、都債の償還等に要する経費として1,209億余円を支出している。

ソ 公債費会計 (財務局所管)

(ア) 歳入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	2,362,117	2,352,420	2,352,420	0	0	△ 9,697	99.6
平成15年度	2,454,544	2,434,544	2,434,544	0	0	△ 19,999	99.2
比較額	△ 92,426	△ 82,123	△ 82,123	0	0		
増(△)減率	△ 3.8	△ 3.4	△ 3.4	—	—		

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成16年度	2,362,117	2,352,420	0	9,697	99.6
平成15年度	2,454,544	2,434,544	0	19,999	99.2
比 較	額 △ 92,426	△ 82,123	0	△ 10,302	
増(△)減	率 △ 3.8	△ 3.4	—	△ 51.5	

この会計は、一般会計、特別会計及び公営企業会計の公債費を明確にするために都債の発行・償還に係る収支を一括計上し、経理するものである。

財源は、各会計からの繰入金等2兆3,524億余円であり、各会計における都債の元利償還等に要する経費として同額を支出している。

タ 多摩ニュータウン事業会計（都市整備局所管）

(ア) 歳 入

(単位：百万円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	15,917	19,219	19,169	0	49	3,252	120.4
平成15年度	17,050	14,588	14,588	0	0	△ 2,461	85.6
比 較	額 △ 1,133	4,630	4,580	0	49		
増(△)減	率 △ 6.6	31.7	31.4	—	—		

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成16年度	15,917	14,409	0	1,507	90.5
平成15年度	17,050	13,216	0	3,833	77.5
比 較	額 △ 1,133	1,193	0	△ 2,326	
増(△)減	率 △ 6.6	9.0	—	△ 60.7	

この会計は、多摩ニュータウン事業（宅地の販売等）に関する収支を経理するものである。

財源は、保留地等の財産売払収入、前年度からの繰越金等を合わせた191億余円であり、都債の償還に係る経費、宅地販売事業に係る経費等として144億余円を支出している。

チ 市街地再開発事業会計（都市整備局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	40,933	39,734	38,910	0	823	△ 2,022	95.1
平成15年度	15,065	14,193	13,438	0	755	△ 1,627	89.2
比較額	25,868	25,540	25,472	0	67		
増(△)減率	171.7	179.9	189.6	—	8.9		

（イ）歳出

（単位：百万円、％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16年度	40,933	38,717	192	2,022	94.6
平成15年度	15,065	11,753	555	2,756	78.0
比較額	25,868	26,964	△ 362	△ 733	
増(△)減率	171.7	229.4	△ 65.2	△ 26.6	

この会計は、既成市街地を再開発し、生活環境の改善と都市の防災機能の強化を図り、併せて土地の高度利用を促すための市街地再開発事業に関する収支を経理するものである。

財源は、市街地再開発事業に充当する一般会計繰入金、不動産売払収入（特定施設建築物の敷地及び保留床の分譲代金収入）等を合わせた389億余円であり、都債の償還に要する経費、白鬚西地区、亀戸・大島・小松川地区の市街地再開発事業費等として387億余円を支出している。

ツ 臨海都市基盤整備事業会計（都市整備局所管）

（ア）歳入

（単位：百万円、％）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率
平成16年度	21,704	13,233	13,233	0	0	△ 8,471	61.0
平成15年度	13,862	5,743	5,743	0	0	△ 8,118	41.4
比較額	7,842	7,489	7,489	0	0		
増(△)減率	56.6	130.4	130.4	—	—		

(イ) 歳 出

(単位：百万円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成16年度	21,704	13,032	2,041	6,630	60.0	
平成15年度	13,862	5,743	1,052	7,065	41.4	
比 較	額	7,842	7,289	988	△ 435	
増(△)減	率	56.6	126.9	93.9	△ 6.2	

この会計は、臨海副都心の開発整備に必要な都心部と副都心部を結ぶ広域幹線道路等の整備を行い、併せて晴海、豊洲、有明北地区の開発整備を土地区画整理事業で行う臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理するものである。

財源は、臨海地域開発事業会計からの繰入金、都債等を合わせた132億余円であり、臨海都市基盤整備事業に要する経費等として130億余円を支出している。

